

2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 マルハニチロ株式会社
 コード番号 1333 URL <https://www.maruha-nichiro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池見 賢
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 IRグループ (氏名) 目時 弘幸 TEL 03-6833-1195
 部長役
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）
(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	664,076	△4.9	17,245	7.5	18,822	1.0	7,529	△41.8
2020年3月期第3四半期	698,390	△2.3	16,036	△20.0	18,635	△20.6	12,931	△25.2

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 10,457百万円 (△26.0%) 2020年3月期第3四半期 14,133百万円 (△8.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	143.08	—
2020年3月期第3四半期	245.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	570,405	164,324	24.9
2020年3月期	528,063	158,978	25.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 141,763百万円 2020年3月期 132,628百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	40.00	40.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	860,000	△5.0	15,000	△12.2	17,000	△14.6	6,400	△49.0	121.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、〔添付資料〕P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	52,656,910株	2020年3月期	52,656,910株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	33,980株	2020年3月期	32,290株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	52,623,897株	2020年3月期3Q	52,625,784株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスク等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、〔添付資料〕P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は2021年2月8日（月）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

四半期決算補足説明資料掲載ページ : <https://www.maruha-nichiro.co.jp/corporate/ir/library/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの流行が収束しないなか、今後の経済活動の回復についても緩やかなものに留まる見通しであることから依然として厳しい状況が継続しています。

海外においても、米国では新型コロナウイルスの流行が再拡大している状況にあり、また欧州でも収束への道筋が見えないことから、世界経済の先行きは不透明な状態となっております。

当社グループ関連業界におきましては、家庭用商品の販売は堅調であったものの、企業業績や雇用情勢の悪化に伴う節約志向が高まっており、また外食産業向け販売が引き続き振るわず、国内における水産物取扱いも鮮魚・養殖魚を中心に不振となっていることから、予断を許さない状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループでは中期経営計画「Innovation toward 2021」の基本方針である「企業価値の向上と持続的成長」の実現のため、「収益力の更なる向上」「成長への取り組み」「経営基盤の強化」の3つの経営戦略への取り組みを推進するとともに「サステナビリティ中長期経営計画」及び「コーポレートブランディング活動」に引き続き取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は664,076百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は17,245百万円（前年同期比7.5%増）、経常利益は18,822百万円（前年同期比1.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,529百万円（前年同期比41.8%減）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、一部の事業につき、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

漁業・養殖事業

漁業・養殖事業は、国内外の水産資源の持続可能かつトレーサビリティの確保できる供給源として、効率的な操業により収益の確保に努めました。

当第3四半期連結累計期間は、まき網事業におけるカツオの漁獲減、新型コロナウイルスの影響による養殖魚の相場下落により、漁業・養殖事業の売上高は24,265百万円（前年同期比18.9%減）、営業損失は2,319百万円（前年同期比2,370百万円減）となりました。

商事事業

商事事業は、国内外にわたる調達・販売ネットワークを持つ水産商事ユニット・畜産商事ユニット、市場流通の基幹を担う荷受ユニットから構成され、国内外の市場動向を注視しながらお客様のニーズに対応した的確な買付販売と水産加工工業の強化により、収益の確保に努めました。

水産商事ユニットは、新型コロナウイルスの影響から第1四半期を底に回復基調にあるものの、外食・業務筋向け販売不振により減収となりましたが、マグロや帆立等の主要魚種の利益率改善に加え、量販・宅配向け等の好調チャンネルへの販売シフトもあり増益となりました。

荷受ユニットは、新型コロナウイルスの影響に伴う活魚や近海鮮魚等、外食・業務筋向けの高級商材の販売不振により減収減益となりました。

畜産商事ユニットは、全取扱品目において増収となりましたが、欧州産豚肉の国内販売価格の下落等により、減益となりました。

以上の結果、商事事業の売上高は326,846百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は3,563百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

海外事業

海外事業は、中国・タイにおける水産物・加工食品の販売に加え、オセアニアでの基盤を強化しているアジア・オセアニアユニット、すりみ等の生産を中心とした北米商材の日本・北米・欧州での販売を展開する北米・欧州ユニットから構成され、水産物と加工食品の世界的な需要拡大に対応し、グローバル市場における収益の確保に努めました。

アジア・オセアニアユニットは、世界的な新型コロナウイルスの影響を受けて各事業で減収となりましたが、タイのペットフード事業で原料安・対ドルパーツ安に加え、強い需要に支えられた結果、増益となりました。

北米・欧州ユニットは、国内でのすりみの取扱い減、助子の単価下落及びコロナ禍による欧米での販売減速により減収となり、またアラスカにおけるコロナ水際対策コスト、スケソウダラの魚体小型化と漁獲遅延による生産コスト増等により減益となりました。

以上の結果、海外事業の売上高は117,090百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は5,035百万円（前年同期比39.1%増）となりました。

加工事業

加工事業は、家庭用冷凍食品の製造・販売を行う家庭用冷凍食品ユニット、缶詰・フィッシュソーセージ・ちくわ・デザート等の製造・販売を行う家庭用加工食品ユニット、業務用商材の製造・販売を行う業務用食品ユニット、及び化成品・調味料・フリーズドライ製品の製造・販売を行う化成ユニットから構成され、お客様のニーズにお応えする商品の開発・製造・販売を通じて収益の確保に努めました。

家庭用冷凍食品ユニットは、米飯・麺・中華等の主食商品の需要が引き続き堅調に推移し、増収増益となりました。

家庭用加工食品ユニットは、ギフト、ちくわ、デザートの販売不振により減収となりましたが、フィッシュソーセージを中心に収益性を重視した販売及びゼリー・レトルトの生産体制を見直しに努めた結果、増益となりました。

業務用食品ユニットは、新型コロナウイルスの影響から徐々に回復基調にあるものの、依然として外食向け販売は苦戦を強いられており、生協や介護食向けの販売は好調に推移するも全体をカバーするには至らず、減収減益となりました。

化成ユニットは、DHA・EPA製品及びフリーズドライ製品の販売が伸び、全体として売上は前年並みながらも増益となりました。

以上の結果、加工事業の売上高は173,241百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は7,558百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

物流事業

物流事業は、新型コロナウイルスの影響により荷動きが鈍化したため、輸配送事業では減収となりましたが、冷蔵保管事業において大都市圏における旺盛な保管需要を取り込んだことにより全体では微減収となりました。また、冷凍装置換装工事等に伴う減価償却費の増加があったものの、動力費・外注費・労務コスト等が減少したことにより、売上高は12,001百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は1,909百万円（前年同期比7.3%増）と増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は570,405百万円となり、前連結会計年度末に比べ42,341百万円増加いたしました。これは主として売上債権の増加によるものであります。

負債は406,080百万円となり、前連結会計年度末に比べ36,995百万円増加いたしました。これは主として借入金及び仕入債務の増加によるものであります。

非支配株主持分を含めた純資産は164,324百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,346百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年11月2日に公表いたしました2021年3月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,782	22,098
受取手形及び売掛金	106,077	140,604
たな卸資産	164,309	165,567
その他	10,225	12,053
貸倒引当金	△404	△512
流動資産合計	301,990	339,812
固定資産		
有形固定資産		
土地	46,533	45,501
その他(純額)	101,672	104,409
有形固定資産合計	148,206	149,911
無形固定資産		
のれん	6,899	6,147
その他	12,139	11,720
無形固定資産合計	19,039	17,868
投資その他の資産		
投資その他の資産	62,271	66,210
貸倒引当金	△3,443	△3,397
投資その他の資産合計	58,827	62,813
固定資産合計	226,073	230,593
資産合計	528,063	570,405
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,797	45,824
短期借入金	122,510	139,937
引当金	2,627	3,346
その他	41,592	43,137
流動負債合計	199,528	232,245
固定負債		
長期借入金	139,204	144,027
退職給付に係る負債	20,951	21,135
引当金	90	100
その他	9,310	8,571
固定負債合計	169,556	173,835
負債合計	369,085	406,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	39,756	41,758
利益剰余金	73,069	78,493
自己株式	△77	△81
株主資本合計	132,747	140,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,287	6,204
繰延ヘッジ損益	32	△6
為替換算調整勘定	△1,549	△3,730
退職給付に係る調整累計額	△890	△874
その他の包括利益累計額合計	△119	1,592
非支配株主持分	26,350	22,561
純資産合計	158,978	164,324
負債純資産合計	528,063	570,405

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	698,390	664,076
売上原価	605,188	571,574
売上総利益	93,202	92,501
販売費及び一般管理費	77,165	75,255
営業利益	16,036	17,245
営業外収益		
受取配当金	981	873
持分法による投資利益	728	794
雑収入	2,565	2,158
営業外収益合計	4,274	3,826
営業外費用		
支払利息	1,315	1,118
為替差損	—	571
雑支出	360	559
営業外費用合計	1,676	2,250
経常利益	18,635	18,822
特別利益		
固定資産売却益	193	16
投資有価証券売却益	99	96
受取保険金	1,507	—
受取賠償金	1,940	—
特別利益合計	3,740	113
特別損失		
固定資産処分損	173	625
減損損失	—	0
災害による損失	628	—
事業整理損失引当金繰入額	—	4,010
その他	37	1,681
特別損失合計	838	6,317
税金等調整前四半期純利益	21,536	12,618
法人税等	6,589	2,613
四半期純利益	14,947	10,005
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,016	2,475
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,931	7,529

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	14,947	10,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	783	3,925
繰延ヘッジ損益	△10	△27
為替換算調整勘定	△998	△3,239
退職給付に係る調整額	△108	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	△478	△199
その他の包括利益合計	△813	452
四半期包括利益	14,133	10,457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,116	9,241
非支配株主に係る四半期包括利益	2,017	1,215

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染拡大の影響としては、国内外で、巣ごもり消費へのシフトによる家庭用商品の販売拡大が見込まれる一方、海外漁業の不振及び外食や業務筋への販売、景気後退による高単価商材の販売不振を想定しております。しかし、その影響の規模、収束時期等を見通すことは困難な状況にあると判断しております。

当社グループでは、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにおいて、新型コロナウイルス感染拡大の影響は事業や地域によってその影響や程度は異なるものの当連結会計年度末まで継続し、翌連結会計年度以降、徐々に回復していくものと仮定しております。

なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響については不確実性が大きく、仮定と異なった場合、翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	漁業・ 養殖	商事	海外	加工	物流	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	29,904	344,416	121,031	179,376	12,612	687,341	11,049	698,390	—	698,390
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,469	16,256	21,967	4,516	4,859	56,069	253	56,323	△56,323	—
計	38,373	360,672	142,999	183,893	17,472	743,410	11,303	754,713	△56,323	698,390
セグメント利益	50	3,175	3,620	6,151	1,779	14,778	855	15,634	401	16,036

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業及び毛皮・ペットフードの製造販売業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額401百万円には、セグメント間取引消去70百万円及び全社費用配賦差額331百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	漁業・ 養殖	商事	海外	加工	物流	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	24,265	326,846	117,090	173,241	12,001	653,444	10,631	664,076	—	664,076
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,010	15,582	21,610	4,880	5,154	55,238	278	55,516	△55,516	—
計	32,275	342,428	138,700	178,121	17,156	708,682	10,909	719,592	△55,516	664,076
セグメント利益 又は損失(△)	△2,319	3,563	5,035	7,558	1,909	15,747	1,067	16,815	430	17,245

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業及び毛皮・ペットフードの製造販売業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額430百万円には、セグメント間取引消去22百万円及び全社費用配賦差額408百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項
(報告セグメントの区分方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、組織体制の見直しに伴い、従来「商事」セグメントに含まれていたアジア地域事業の一部を「海外」セグメントへ、従来「海外」セグメントに含まれていた輸出事業の一部を「商事」セグメントへそれぞれ変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。